



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL https://www.mitsui-kinzoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	497,701	△4.1	18,222	△63.2	17,755	58.0	4,691	—
2018年3月期	519,215	19.0	49,529	28.8	11,239	△63.8	△708	—

(注) 包括利益 2019年3月期 5,066百万円(—%) 2018年3月期 △1,065百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.15	—	2.8	3.4	3.7
2018年3月期	△12.40	—	△0.4	2.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △2,194百万円 2018年3月期 △38,044百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	523,315	179,673	32.5	2,977.84
2018年3月期	518,705	178,652	32.4	2,945.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 170,055百万円 2018年3月期 168,193百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	40,696	△44,843	2,873	21,524
2018年3月期	52,436	△40,376	△4,114	22,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	3,997	—	2.3
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	3,997	85.2	2.4
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		23.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	△2.2	12,500	35.1	13,000	18.0	9,000	97.9	157.60
通期	500,000	0.5	26,000	42.7	26,000	46.4	17,000	262.4	297.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	57,296,616株	2018年3月期	57,296,616株
② 期末自己株式数	2019年3月期	189,741株	2018年3月期	188,958株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	57,107,244株	2018年3月期	57,108,815株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	240,679	△7.7	△8,129	—	40,835	32.7	38,323	—
2018年3月期	260,719	27.3	15,782	30.6	30,770	53.8	△197	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	671.08		—					
2018年3月期	△3.46		—					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	419,521	150,891	36.0	2,642.27
2018年3月期	388,104	115,177	29.7	2,016.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 150,891百万円 2018年3月期 115,177百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態等の概況」の「(1) 経営成績の概況」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表及び主な注記	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45

1. 経営成績・財政状態等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の概況

当期の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題等の影響が懸念される中で、米国経済が牽引役となり、成長のペースは鈍化したものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。米国では良好な雇用情勢を背景に減税効果もあり、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。中国では自動車販売を中心とした個人消費の低迷や設備投資の伸び悩み等により、景気は減速傾向で推移しました。一方、わが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境について、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅価格は第2四半期より下落したものの、2019年に入り上昇に転じました。一方、インジウム価格は当期初より下落基調で推移しました。また、為替相場は概ね安定して推移しました。

機能材料事業においては、世界的なスマートフォン市場の縮小により、キャリア付極薄銅箔や電子材料用金属粉の需要は減少しましたが、排ガス浄化触媒の需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の3年目となる2018年度は、中計の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組みました。

具体的には、キャリア付極薄銅箔の生産体制の増強、四輪車向け排ガス浄化触媒の生産体制の確立と収益貢献、リサイクル事業の強化、チリのカセロネス銅鉱山の安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援、自動車部品の収益改善のためのコスト低減等の諸施策を実施してまいりました。また、2019年度からの利益貢献を予定している神岡水力発電設備の大規模更新工事を完了しております。

この結果、売上高は、前期比215億円（4.1%）減少の4,977億円となりました。営業利益は、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響(以下「在庫要因」)により悪化し、加えて機能材料部門において主要製品の販売量が減少したこと等により、前期比313億円（63.2%）減少の182億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損失21億円等を計上したものの、前期に計上したカセロネス銅鉱山の減損損失の影響がなくなったこと等から、前期比65億円（58.0%）増加の177億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損17億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比53億円改善の46億円の利益となりました。

②当期のセグメント別の概況

機能材料セグメント

〔電池材料〕

ハイブリッド車、電気自動車等の環境対応車の市場が好調に推移したことにより、水素吸蔵合金等の販売量は増加しました。この結果、売上高は前期に比べて増加しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、アジア諸国における環境規制強化等により、需要が堅調であったものの、下半期に入りインドにおける需要が低調になったことから販売量は減少しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、生産体制を確立し新規受注を獲得したこと等から販売量は増加しました。この結果、売上高は前期に比べて増加しました。

〔機能粉〕

電子材料用金属粉は、電装化の進む自動車やIoT向けの需要は増加したものの、スマートフォン向けの需要が低調であったこと等から販売量は減少しました。高純度酸化タンタルは、主要顧客の生産調整の長期化等により販売量は減少しました。この結果、売上高は前期に比べて減少しました。

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、パッケージ基板向けの需要は堅調であったものの、スマートフォンのマザーボード向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。プリント配線板用電解銅箔は、スマートフォン向けの需要が低調であったこと等から販売量は減少しました。この結果、売上高は前期に比べて減少しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、液晶パネルの大型化の進展により、中国の需要は堅調であったものの、国内における主要顧客の生産調整等により販売量が減少しました。一方、主要原料であるインジウムの価格は、通期の平均価格が前期に比べ上昇したこと等から、販売価格は上昇しました。この結果、売上高は前期に比べ微増となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比17億円（1.0%）減少の1,654億円となり、経常利益は、主要製品の販売量の減少に加え、原料価格・エネルギーコストの上昇や研究開発費の増加、インジウムの在庫要因悪化等により、前期比140億円（45.7%）減少の166億円となりました。

金属セグメント

〔亜鉛〕

国内の高耐食性メッキ鋼板向けの需要は堅調に推移したものの、亜鉛メッキ鋼板向け需要は低調であったこと等から販売量は減少しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は総じて下落基調で推移し、国内の亜鉛価格が下落したことから、売上高は前期に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに販売量が減少したことから、売上高は前期に比べて減少しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車補修向け取替用の需要が堅調であったものの、輸入品の増加による影響等により販売量は減少しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は総じて下落基調で推移し、国内の鉛価格が下落したことから、売上高は前期に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比198億円（10.7%）減少の1,666億円となり、経常損益は、非鉄金属相場が下落したことに加え、在庫要因により悪化したこと等から、前期比115億円減少し60億円の損失となりました。

自動車部品セグメント

〔自動車用ドアロック〕

自動車の国内市場は軽自動車の需要が堅調であったものの、中国市場は小型車向け減税措置の廃止に加え、景気の減速が懸念され低調に推移しました。主要製品であるサイドドアラッチの販売量は、中国において減少したものの、国内および東南アジアにおいて堅調であったことから増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比19億円（1.9%）増加の1,040億円となりましたが、経常利益は、鋼材価格上昇によるコストアップ等により、前期比8億円（15.0%）減少の46億円となりました。

関連セグメント

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内外プラント工事の受注環境が低調であったことに加え、水力発電設備の工事進行基準による完成計上が減少したこと等から、売上高は減少しました。

ダイカスト製品等の販売量は増加したものの、各種産業プラントエンジニアリングの影響により、当部門の売上高は、前期比58億円（4.4%）減少の1,269億円となり、経常利益は、在庫要因により悪化したこと等から、前期比19億円（28.6%）減少の48億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	7	7	6	5	26
金属	亜鉛	生産量	千t	53	49	49	58	210
	鉛	生産量	千t	15	16	16	17	66
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	220	222	229	232	905

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

③次期の業績見通し

2019年度の世界経済は、景気回復は継続するものの米国の減税効果の減退や中国経済の停滞などにより、減速基調が予想されています。また、米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱、中国における景気減速などの中長期リスクが継続している状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、非鉄金属相場の変動リスク、エネルギーコストの上昇、原料価格の高騰などによるリスクが依然として存在しています。

このような中で、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいります。

現時点における2020年3月期（2019年度）の連結業績見通し、および為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		2019年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2020年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	89,000	180,000
	金属	81,000	162,000
	自動車部品	48,000	99,000
	関連	55,000	123,000
	消去又は全社	△28,000	△64,000
	合計	245,000	500,000
営業利益		12,500	26,000
経常利益	機能材料	9,600	17,800
	金属	3,200	5,500
	自動車部品	0	1,300
	関連	1,000	4,200
	消去又は全社	△800	△2,800
	合計	13,000	26,000
親会社株主に帰属する当期純利益		9,000	17,000

	2018年 4～9月平均	2018年10月～ 2019年3月 平均	2018年度 平均	2019年 4～9月見込	2019年10月～ 2020年3月 見込
為替 (円/US\$)	110	112	111	110	110
亜鉛LME (\$/t)	2,824	2,667	2,746	2,600	2,600
鉛LME (\$/t)	2,245	2,000	2,122	2,000	2,000
銅LME (¢/lb)	294	281	288	295	295
銅LME (\$/t)	6,487	6,194	6,341	6,504	6,504
インジウム (\$/kg)	313	246	280	220	220

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

〔資産、負債及び純資産の概況〕

資産合計は、受取手形及び売掛金92億円、たな卸資産18億円等の減少があったものの、流動資産のその他126億円、有形固定資産64億円等の増加により、前期末に比べ46億円増加の5,233億円となりました。

負債合計は、デリバティブ債務52億円、支払手形及び買掛金38億円等の減少があったものの、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高84億円、設備投資にかかる債務や仕入債務他26億円等の増加により、前期末に比べ35億円増加の3,436億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益46億円、連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金13億円、繰延ヘッジ損益27億円の増加に加え、剰余金の配当39億円、為替換算調整勘定20億円、その他有価証券評価差額金9億円の減少等があり、前期末に比べ10億円増加の1,796億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.1ポイント上昇の32.5%となりました。

〔キャッシュ・フローの概況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益151億円、減価償却費279億円、売上債権の減少77億円の増加要因に対し、法人税等の支払額152億円等の減少要因を差し引いた結果、前期に比べ117億円収入減少の406億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出344億円、短期貸付金の増加66億円等により、前期に比べ44億円支出増加の448億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加86億円および配当金の支払39億円等から、前期に比べ69億円支出減少の28億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ8億円減少の215億円となりました。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を260億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し451億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により441億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により60億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から1億円増加の2,170億円と予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	36.6%	35.0%	33.5%	32.4%	32.5%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	21.2%	41.7%	53.2%	31.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	3.8	8.6	4.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	27.9	15.9	37.8	25.1

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、具体的には、連結配当性向20%を目途に利益を還元する一方、継続的かつ安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.5%を目途に配当を行うことを目標としております。なお、経営基盤の強化と財務体質の改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行ってまいります。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、財政状況や当期の業績等を勘案し、上記の基本方針を踏まえまして、前期と同額の1株当たり70円の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、業績予想を勘案し1株当たり70円の配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

①経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

③災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災、風水害等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

④第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

⑬製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑭国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ45%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・天災地変等地政学的なリスク

⑮固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

⑯保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

⑰退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

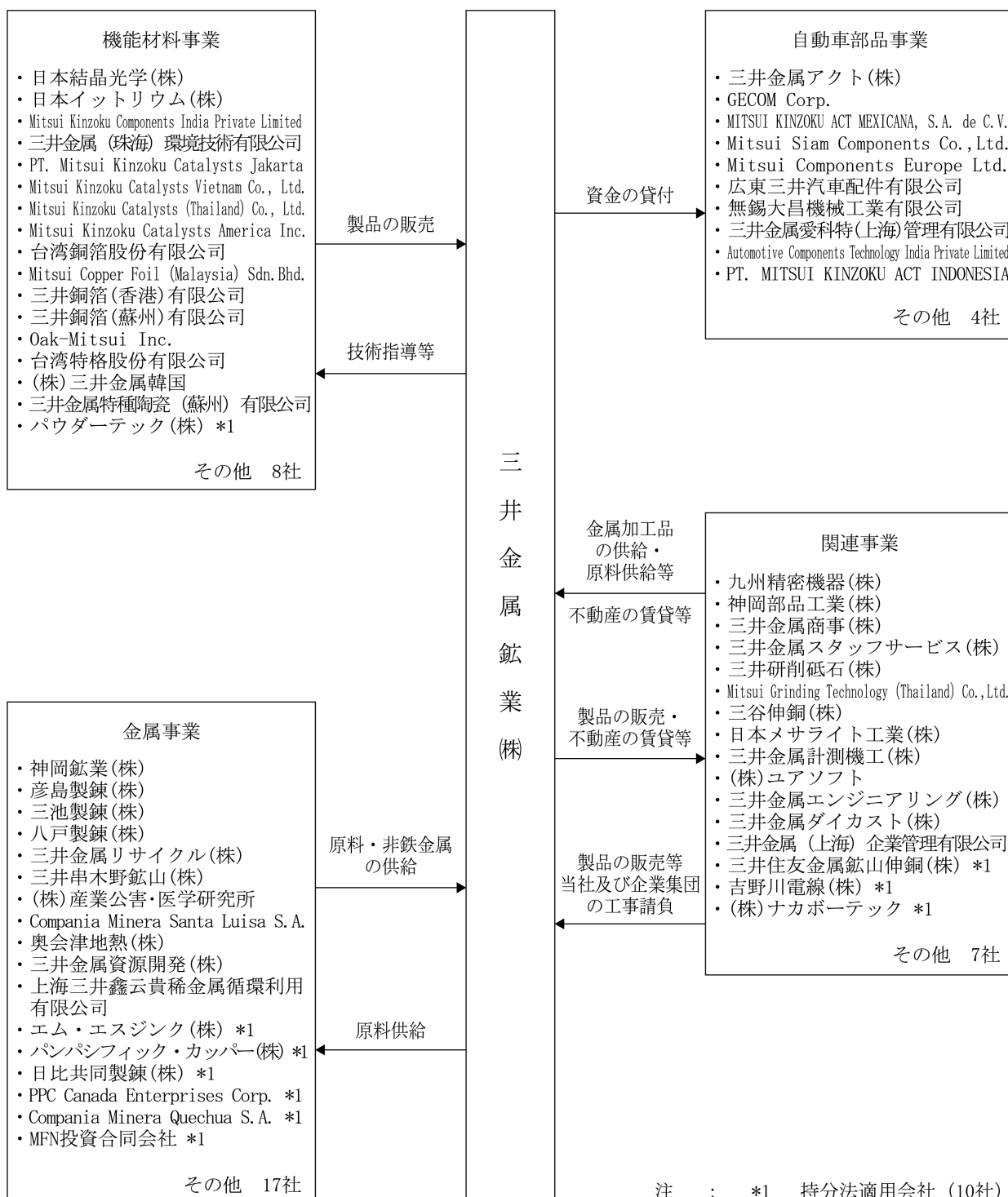
⑱財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社75社、関連会社28社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。
(事業系統図)



なお、最新の有価証券報告書 (2018年6月28日提出) における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の向上と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

〔中期経営計画「16中計」の振り返り〕

当社グループにおいては「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を2024年のありたい姿とし、新たな成長ステージに向けた経営基盤の強化を目指し16中計を実行してまいりました。結果としては金属事業における買鉱条件の悪化、原料コークスの価格高騰などの外部要因に加え、リサイクル原料処理における操業度の低下などにより目標数値は未達となりました。また、2017年度には、カセロネス銅鉱山における4回目の減損損失を計上いたしました。

しかしながら、キャリア付極薄銅箔の市場拡大への対応、四輪車向け排ガス浄化触媒の本格的な増産起業の完了、非鉄金属リサイクル事業の強化、自動車部品事業における海外拠点の戦力化など「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」の重点施策を実行いたしました。また、「将来への布石作り」として、神岡水力発電への投資、新規事業創出のための取り組み強化を進めてまいりました。

〔新中期経営計画「19中計」の取り組み〕

このような認識の下、2019年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。16中計で設定した2024年のありたい姿を踏襲し、「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実行することにより、2024年のありたい姿を実現する成長基盤の変革を目指します。

機能材料事業においては、キャリア付極薄銅箔の5G^{(注)1} 関連市場などへの拡販、排ガス浄化触媒では、16中計で戦力化した四輪車向け排ガス浄化触媒を拡販してまいります。また、市場共創による新規事業創出の取り組みとして、全固体電池用の材料開発や次世代の微細回路形成材料の開発などにも引き続き注力してまいります。

金属事業においては、リサイクル原料の増処理とともに安定操業を実現いたします。また、神岡水力発電については、2019年度から確実に利益貢献していくための操業管理を実施してまいります。

カセロネス銅鉱山においては、更なる操業改善に向けサポートを継続してまいります。

自動車部品事業においては、中国の自動車市場の急激な悪化により19中計スタート段階で大きな落ち込みを想定しておりますが、コスト競争力の強化を継続することで更なる収益改善を実現するとともに、開発力の強化により2022年度以降の新規受注の獲得を目指します。

変革を促す「将来への布石」として、引き続き働き方改革に取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーション^{(注)2} を意識したICT (Information and Communication Technology) 改革を実行してまいります。ICT改革については、来たるべきSociety5.0^{(注)3} を見据え、基幹システムの統一やインフラ、セキュリティの強化を実現いたします。

各事業セグメントの取り組みを確実に実施することにより、19中計最終年度となる2022年3月期の経常利益370億円、自己資本比率40%を経営目標とし、ROE10%を目指します。

これまで同様、「マテリアルの知恵を活かす」というコーポレートスローガンのもと、当社独自の技術や経験を活かすことで、継続的に新たな成長製品、事業の創出を実現し、「社会の持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」に努めてまいります。

(注)1 5G：第5世代の通信方式であり、大容量、ハイスピード通信が可能となる。日本での本格的サービス開始は、2020年以降の予定。

(注)2 デジタルトランスフォーメーション：デジタルテクノロジーを駆使して、経営の在り方やビジネスプロセスを再構築すること。

(注)3 Society5.0：内閣府の第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたもの。サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	21,536
受取手形及び売掛金	※6 100,540	※6 91,273
商品及び製品	36,175	36,061
仕掛品	31,155	30,392
原材料及び貯蔵品	46,314	45,299
デリバティブ債権	1,693	841
その他	11,431	24,110
貸倒引当金	△154	△179
流動資産合計	249,536	249,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,761	184,982
減価償却累計額	△119,188	△122,179
建物及び構築物(純額)	56,572	62,802
機械装置及び運搬具	368,082	385,567
減価償却累計額	△301,484	△313,793
機械装置及び運搬具(純額)	66,597	71,774
鉱業用地	370	1,466
減価償却累計額	△240	△246
鉱業用地(純額)	130	1,219
土地	33,322	32,244
リース資産	4,263	3,768
減価償却累計額	△2,494	△2,153
リース資産(純額)	1,768	1,614
建設仮勘定	16,436	11,492
その他	56,191	57,249
減価償却累計額	△47,650	△48,541
その他(純額)	8,541	8,708
有形固定資産合計	※2,※7 183,369	※2,※7 189,857
無形固定資産	※7 4,172	※7 4,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,000	※1 64,363
長期貸付金	482	454
退職給付に係る資産	4,624	4,625
繰延税金資産	7,268	5,765
その他	※1 4,406	※1 4,437
貸倒引当金	△155	△137
投資その他の資産合計	81,627	79,508
固定資産合計	269,169	273,978
資産合計	518,705	523,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 42,913	※6 39,043
短期借入金	※2 60,549	※2 78,010
コマーシャル・ペーパー	7,500	6,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	337	324
未払法人税等	4,050	2,600
未払消費税等	931	1,488
デリバティブ債務	7,442	2,239
賞与引当金	5,390	5,098
役員賞与引当金	38	31
製品保証引当金	1,316	1,232
工事損失引当金	220	23
事業構造改善引当金	36	—
たな卸資産処分損失引当金	312	327
その他	31,413	34,047
流動負債合計	172,454	180,969
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 80,369	※2 72,368
リース債務	1,124	1,025
繰延税金負債	2,906	2,775
役員退職慰労引当金	554	502
環境対策引当金	1,120	878
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,053	927
退職給付に係る負債	26,542	26,404
資産除去債務	3,065	3,341
その他	862	4,447
固定負債合計	167,598	162,672
負債合計	340,053	343,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,648	22,631
利益剰余金	93,113	95,069
自己株式	△619	△622
株主資本合計	157,271	159,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	1,607
繰延ヘッジ損益	△4,696	△1,976
為替換算調整勘定	13,532	11,524
退職給付に係る調整累計額	△519	△308
その他の包括利益累計額合計	10,922	10,847
非支配株主持分	10,459	9,618
純資産合計	178,652	179,673
負債純資産合計	518,705	523,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	519,215	497,701
売上原価	※1, ※2, ※4 417,796	※1, ※2, ※4 424,325
売上総利益	101,419	73,376
販売費及び一般管理費	※3, ※4 51,889	※3, ※4 55,153
営業利益	49,529	18,222
営業外収益		
受取利息	194	299
受取配当金	1,630	1,698
不動産賃貸料	725	718
為替差益	—	875
その他	881	923
営業外収益合計	3,431	4,515
営業外費用		
支払利息	1,392	1,605
持分法による投資損失	38,044	2,194
為替差損	853	—
その他	1,431	1,182
営業外費用合計	41,721	4,982
経常利益	11,239	17,755
特別利益		
固定資産売却益	※5 87	※5 64
投資有価証券売却益	128	—
事業譲渡益	115	—
受取保険金	30	20
環境対策引当金戻入額	6	21
その他	60	25
特別利益合計	428	132
特別損失		
固定資産売却損	※6 74	※6 62
固定資産除却損	※7 1,423	※7 1,706
減損損失	※8 287	※8 —
環境対策費用	716	156
災害による損失	93	336
過年度関税	1,098	—
その他	※9 233	※9 463
特別損失合計	3,925	2,725
税金等調整前当期純利益	7,741	15,162
法人税、住民税及び事業税	9,562	8,792
法人税等調整額	△2,096	1,191
法人税等合計	7,466	9,984
当期純利益	275	5,177
非支配株主に帰属する当期純利益	983	486
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△708	4,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	275	5,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△1,056
繰延ヘッジ損益	△1,718	3,917
為替換算調整勘定	1,108	△2,228
退職給付に係る調整額	176	243
持分法適用会社に対する持分相当額	△826	△987
その他の包括利益合計	△1,340	△111
包括利益	△1,065	5,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,054	4,616
非支配株主に係る包括利益	988	449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△708		△708
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			185		185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91			91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91	△4,519	△13	△4,442
当期末残高	42,129	22,648	93,113	△619	157,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△708
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△1,326
当期変動額合計	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△5,768
当期末残高	2,606	△4,696	13,532	△519	10,922	10,459	178,652

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,648	93,113	△619	157,271
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691		4,691
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,324		1,324
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△61		△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,956	△2	1,936
当期末残高	42,129	22,631	95,069	△622	159,207

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,606	△4,696	13,532	△519	10,922	10,459	178,652
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純利益							4,691
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1,324
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△998	2,720	△2,007	210	△74	△840	△915
当期変動額合計	△998	2,720	△2,007	210	△74	△840	1,021
当期末残高	1,607	△1,976	11,524	△308	10,847	9,618	179,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,741	15,162
減価償却費	26,634	27,964
減損損失	287	—
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△2
固定資産除却損	1,423	1,706
過年度関税	1,098	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	797	58
受取利息及び受取配当金	△1,824	△1,998
支払利息	1,392	1,605
為替差損益 (△は益)	△538	271
持分法による投資損益 (△は益)	38,044	2,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,120	7,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,977	2,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000	△2,764
その他	1,713	△644
小計	60,593	53,705
利息及び配当金の受取額	1,823	1,996
持分法適用会社からの配当金の受取額	571	878
利息の支払額	△1,388	△1,623
法人税等の支払額	△9,726	△15,268
法人税等の還付額	120	582
その他	443	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,436	40,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,549	△34,485
有形固定資産の売却による収入	162	260
無形固定資産の取得による支出	△900	△794
固定資産の除却による支出	△1,047	△1,313
投資有価証券の取得による支出	△469	△1,339
投資有価証券の売却による収入	302	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	39	△6,645
その他	1,085	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,376	△44,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,268	13,805
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,500	△1,000
長期借入れによる収入	30,600	18,504
長期借入金の返済による支出	△25,006	△22,699
リース債務の返済による支出	△426	△403
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,997	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△987	△1,147
その他	△64	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	2,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,072	△1,840
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	22,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	353	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,377	※ 21,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった神岡マインサービス(株)は重要性の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

河南大井星光汽车零部件製造有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

河南大井星光汽车零部件製造有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来、決算日が12月31日であった三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2018年1月1日から2018年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加1,324百万円として調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鉱業(株)(金属粉工場を除く)、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鉱業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の葦崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.、GECOM Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引及び燃料先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金属先渡取引及び燃料先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」、「環境対策引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた96百万円は「受取保険金」30百万円、「環境対策引当金戻入額」6百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた326百万円は「災害による損失」93百万円、「その他」233百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,124百万円は、「短期貸付金の増減額(△は増加)」39百万円、「その他」1,085百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,965百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,268百万円に含めて表示しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,906百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が3,712百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	52,684百万円	53,529百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(11,061)	(10,998)
投資その他の資産のその他(出資金)	209	209

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	8,406 百万円 (8,406百万円)	7,846 百万円 (7,846百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,697 百万円 (2,697百万円)	2,066 百万円 (2,066百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	90,902百万円	パンパシフィック・カッパー(株) 90,302百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	27,442	SCM Minera Lumina Copper Chile 25,135
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,625	Caserones Finance Netherlands B.V. -
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,850	三井住友金属鉱山伸銅(株) 1,150
従業員	398	従業員 343
その他 4社	269	その他 3社 232
計	127,487	計 117,164

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買戻義務	499百万円	584百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	251百万円	270百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	227百万円	169百万円
支払手形	165	147

※7 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	437百万円	437百万円
機械装置及び運搬具	3,155	3,133
その他	269	268
計	3,863	3,838

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
404百万円	1,648百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は工事損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△21百万円	0百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	9,856百万円	9,758百万円
給料	9,442	10,046
賞与・退職給与	2,108	2,401
賞与引当金繰入額	1,759	1,610
役員賞与引当金繰入額	38	31
退職給付費用	1,320	1,307
役員退職慰労引当金繰入額	137	120
製品保証引当金繰入額	104	72
減価償却費	2,054	2,028
研究費調査探鉱費	6,942	8,232

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
8,015百万円	9,523百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具	26	機械装置及び運搬具 20
土地	29	土地 —
その他	10	その他 39
計	87	計 64

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	62	機械装置及び運搬具	46
その他	11	その他	12
計	74	計	62

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物及び構築物	290百万円	建物及び構築物	655百万円
機械装置及び運搬具	968	機械装置及び運搬具	963
その他	163	その他	87
計	1,423	計	1,706

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	土地	219
		無形固定資産	67
		計	287
合計(1件)			287

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	515,669	57,296
合計	572,966	—	515,669	57,296
自己株式				
普通株式	1,865	11	1,687	188
合計	1,865	11	1,687	188

- (注) 1. 2017年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少515,669千株は、株式併合による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前9千株
 株式併合後1千株)であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,687千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	70円	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	57,296	—	—	57,296
合計	57,296	—	—	57,296
自己株式				
普通株式	188	0	—	189
合計	188	0	—	189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	70円	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,379百万円	21,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△11
現金及び現金同等物	22,377	21,524

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	160,293	158,165	102,039	90,880	511,380	7,834	519,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,922	28,352	—	41,866	77,141	△77,141	—
計	167,216	186,518	102,039	132,747	588,522	△69,307	519,215
セグメント利益	30,611	5,530	5,513	6,833	48,489	△37,250	11,239
セグメント資産	149,940	210,397	56,763	95,446	512,549	6,156	518,705
その他の項目							
減価償却費	10,083	8,712	3,824	2,520	25,140	1,493	26,634
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	3	—	—	3	1	4
受取利息	138	158	75	119	491	△297	194
支払利息	424	1,105	117	216	1,864	△472	1,392
持分法投資利益 又は損失(△)	436	△5,434	—	1,556	△3,441	△34,602	△38,044
持分法適用会社 への投資額	3,590	33,472	—	14,466	51,529	62	51,592
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,163	18,074	4,821	2,474	38,534	1,974	40,509

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△37,250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,131百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱山関連資産に係る減損損失△34,603百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,156百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,737百万円、セグメント間債権の相殺消去△20,570百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,143百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の持分法投資利益又は損失(△)の調整額△34,602百万円には、持分法適用会社の子会社における銅鉱山関連資産に係る減損損失△34,603百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	158,950	142,796	104,026	89,825	495,599	2,102	497,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,524	23,843	—	37,079	67,447	△67,447	—
計	165,474	166,640	104,026	126,904	563,047	△65,345	497,701
セグメント利益 又は損失(△)	16,608	△6,039	4,689	4,881	20,140	△2,385	17,755
セグメント資産	158,160	205,482	59,321	94,536	517,500	5,815	523,315
その他の項目							
減価償却費	10,991	9,191	4,183	2,508	26,876	1,088	27,964
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	201	279	101	136	719	△419	299
支払利息	769	1,122	184	215	2,292	△686	1,605
持分法投資利益 又は損失(△)	369	△3,349	—	753	△2,225	31	△2,194
持分法適用会社 への投資額	3,862	29,139	—	14,446	47,447	△40	47,407
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,395	12,054	5,013	2,841	34,305	1,814	36,119

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△2,385百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084百万円、たな卸資産の調整額895百万円、固定資産の調整額△1,802百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,815百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,642百万円、セグメント間債権の相殺消去△18,432百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 47,822百万円及びその他の調整額△8,932百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,945円20銭	1株当たり純資産額	2,977円84銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12円40銭	1株当たり当期純利益金額	82円15銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△708	4,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△708	4,691
普通株式の期中平均株式数(株)	57,108,815	57,107,244

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,652	179,673
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,459	9,618
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,459)	(9,618)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,193	170,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,107,658	57,106,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871	1,778
受取手形	1,244	1,289
売掛金	48,325	41,298
商品及び製品	22,064	20,058
仕掛品	14,973	14,541
原材料及び貯蔵品	27,647	24,739
前渡金	68	1,259
前払費用	435	434
関係会社短期貸付金	12,263	40,353
デリバティブ債権	1,325	513
その他	7,656	13,702
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	136,875	159,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,595	41,441
減価償却累計額	△29,464	△29,987
建物(純額)	11,130	11,453
構築物	12,723	13,085
減価償却累計額	△9,862	△10,049
構築物(純額)	2,860	3,035
機械及び装置	115,105	117,210
減価償却累計額	△100,597	△103,509
機械及び装置(純額)	14,508	13,700
車両運搬具	507	529
減価償却累計額	△426	△452
車両運搬具(純額)	80	76
工具、器具及び備品	8,334	9,046
減価償却累計額	△6,862	△7,395
工具、器具及び備品(純額)	1,472	1,651
鉱業用地	175	175
減価償却累計額	△105	△113
鉱業用地(純額)	69	61
土地	15,684	15,701
リース資産	1,542	971
減価償却累計額	△1,381	△838
リース資産(純額)	161	132
建設仮勘定	1,939	2,599
有形固定資産合計	47,907	48,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	131	120
ソフトウェア	854	1,145
ソフトウェア仮勘定	351	245
その他	113	110
無形固定資産合計	1,451	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	10,766	9,245
関係会社株式	126,236	126,236
その他の関係会社有価証券	6,230	6,637
出資金	18	19
関係会社出資金	2,862	2,997
関係会社長期貸付金	52,572	61,656
従業員に対する長期貸付金	5	4
長期前払費用	46	154
前払年金費用	2,303	2,107
繰延税金資産	883	135
その他	662	671
貸倒引当金	△719	△349
投資その他の資産合計	201,869	209,518
固定資産合計	251,229	259,554
資産合計	388,104	419,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,617	18,742
短期借入金	25,593	31,417
コマーシャル・ペーパー	7,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	22,328	25,170
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	73	63
未払金	8,295	9,751
未払費用	942	872
未払法人税等	765	26
前受金	188	264
預り金	23,696	23,694
デリバティブ債務	4,800	1,760
賞与引当金	2,185	2,061
工事損失引当金	—	0
その他	0	0
流動負債合計	126,987	130,325
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	78,918	71,448
リース債務	116	91
退職給付引当金	15,407	15,411
環境対策引当金	970	829
金属鉱業等鉱害防止引当金	243	245
資産除去債務	125	125
その他	156	152
固定負債合計	145,939	138,304
負債合計	272,927	268,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	—
繰越利益剰余金	43,481	84,767
利益剰余金合計	52,887	87,173
自己株式	△619	△622
株主資本合計	116,954	151,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,107	1,057
繰延ヘッジ損益	△3,885	△1,403
評価・換算差額等合計	△1,777	△346
純資産合計	115,177	150,891
負債純資産合計	388,104	419,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	260,719	240,679
売上原価合計	218,603	220,524
売上総利益	42,115	20,155
販売費及び一般管理費	26,332	28,284
営業利益又は営業損失(△)	15,782	△8,129
営業外収益		
受取利息	524	876
受取配当金	15,807	48,489
不動産賃貸料	904	822
その他	127	589
営業外収益合計	17,363	50,777
営業外費用		
支払利息	873	905
社債利息	297	203
不動産賃貸原価	365	298
その他	839	405
営業外費用合計	2,376	1,812
経常利益	30,770	40,835
特別利益		
固定資産売却益	24	12
投資有価証券売却益	128	—
貸倒引当金戻入額	454	391
その他	24	18
特別利益合計	631	421
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	161	190
災害による損失	2	317
損害賠償金	100	82
その他の関係会社有価証券評価損	29,594	—
その他	120	108
特別損失合計	29,984	698
税引前当期純利益	1,417	40,557
法人税、住民税及び事業税	1,969	771
法人税等調整額	△354	1,463
法人税等合計	1,615	2,234
当期純利益又は当期純損失(△)	△197	38,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164
当期変動額										
剰余金の配当							△3,997	△3,997		△3,997
当期純損失(△)							△197	△197		△197
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△4,195	△4,195	△13	△4,209
当期末残高	42,129	22,557	0	22,557	2,406	7,000	43,481	52,887	△619	116,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,234	△3,067	△833	120,331
当期変動額				
剰余金の配当				△3,997
当期純損失(△)				△197
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	△817	△944	△944
当期変動額合計	△127	△817	△944	△5,153
当期末残高	2,107	△3,885	△1,777	115,177

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	0	22,557	2,406	7,000	43,481	52,887	△619	116,954
当期変動額										
剰余金の配当							△3,997	△3,997		△3,997
当期純利益							38,323	38,323		38,323
別途積立金の取崩						△7,000	7,000	—		—
自己株式の取得									△2	△2
分割型の会社分割による減少							△39	△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,000	41,285	34,285	△2	34,282
当期末残高	42,129	22,557	0	22,557	2,406	—	84,767	87,173	△622	151,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,107	△3,885	△1,777	115,177
当期変動額				
剰余金の配当				△3,997
当期純利益				38,323
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△2
分割型の会社分割による減少				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050	2,481	1,431	1,431
当期変動額合計	△1,050	2,481	1,431	35,714
当期末残高	1,057	△1,403	△346	150,891

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。